

衆議院経済産業委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月19日（金）、第16回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・西村経済産業大臣、野中農林水産副大臣、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小森卓郎君（自民）、中川宏昌君（公明）、落合貴之君（立憲）、田嶋要君（立憲）、大島敦君（立憲）、山岡達丸君（立憲）、小野泰輔君（維新）、足立康史君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

小森卓郎君（自民）

（1） 石川県能登地方地震

- ア 激甚災害指定に向けた中小企業の被害の把握状況
- イ 中小企業の被害状況に関する西村経済産業大臣の所感

（2） 価格転嫁

- ア 個別企業の取組状況を公表している理由
- イ 持続的な賃上げ及びその前提となる価格転嫁の重要性に対する西村経済産業大臣の見解
- ウ 企業ごとに異なる多様な価格転嫁状況を踏まえた取組の重要性に対する公正取引委員会の見解

中川宏昌君（公明）

（1） 石川県能登地方地震

- ア 被災した地元産業への支援の必要性
- イ 観光地に係る被害の正確な情報発信及び支援の必要性

（2） 半導体産業

- ア 世界シェアが落ち込んだ要因及び国内の製造基盤の確保に向けた取組状況
- イ 最先端の半導体開発に向けて国際競争力を有する材料や製造装置の分野を生かした米国との連携の必要性
- ウ 人材育成策

落合貴之君（立憲）

（1） 天下り問題

- ア O Bの再就職に当たり経済産業省の組織的な斡旋の有無
- イ 非公表人事情報の外部提供の有無
- ウ 公表後の人事情報の外部提供の有無
- エ O Bによる再就職斡旋の実態及び当該事例の把握状況
- オ O Bによる組織的な斡旋に対する経済産業省のスタンス
- カ 天下り問題に対する西村経済産業大臣の姿勢
- キ 現在も民間企業と癒着が疑われる人事があるとの指摘に対する西村経済産業大臣の見解
- ク 明らかな癒着事例に対して厳正に対処する必要性

（2） 中小企業政策への姿勢

- ア 菅内閣当時の生産性の高くない事業者は退出させた方がよいとの姿勢が現内閣においても継続しているかの確認

- イ ポストコロナを見据えた中小企業政策の必要性
- (3) 本年9月までの電気料金の激変緩和対策終了後の対応

田嶋要君（立憲）

- (1) 産業政策の在り方
 - ア デービッド・アトキンソン氏との議論を反映して実施された政策の有無
 - イ 過去30年で著しく競争力が強化された産業分野の有無
 - ウ 研究開発で先行しながらも商用化段階で中国や韓国に後れを取ることが繰り返されてきた産業政策に対する危機感についての西村経済産業大臣の見解
 - エ 画像デザインの保護に係る意匠法改正が諸外国に比べて遅れた経緯
 - オ 日本企業が諸外国に遅れをとらず競争力を発揮できるように諸外国の動向を踏まえて適宜適切に産業政策を実施するために必要な体制
- (2) 環境アセスメント法及び森林法による発電事業に対する規制
 - ア 埼玉県小川町におけるメガソーラー事業に係る環境アセスメント手続の進捗状況
 - イ 環境アセスメントの観点から問題がある発電事業に対する経済産業大臣の厳正な対応の必要性
 - ウ 森林法の開発行為の許可に係る規定（第10条の2第2項）の書きぶりが都道府県による不許可処分を躊躇させているのではないかと懸念
 - エ 都道府県による開発許可を厳格化するために森林法の許可要件の追加を検討する必要性
 - オ 環境や地域社会との共生する太陽光・風力発電事業を推進する必要性及びそのための取組についての西村経済産業大臣の見解

大島敦君（立憲）

物流の2024年問題

- ア 2024年度から適用されるトラックドライバー等に対する労働時間等の規制内容
- イ 当該規制により配達中にドライバーを交代させる必要が生じる可能性
- ウ 当該規制により生じ得る輸送能力不足の程度及び大きな影響を受ける業種
- エ トラック運送業における長時間労働及び低賃金の状況についての国土交通省の認識
- オ トラック運送業における多重下請構造を是正する方策
- カ 物流DX推進の重要性
- キ 高速道路におけるトラックの自動運転の取組内容及び荷物の積み替え拠点の整備の必要性
- ク 中距離輸送において貨物鉄道を有効活用する方策
- ケ 物流の2024年問題が青果・花卉・水産物の輸送に与える影響及び短期的・中長期的な対策
- コ 物流の2024年問題により青果・花卉・水産物の輸送において納期を守れない事態が生じ得ることへの対策
- サ 農水産物の物流の2024年問題に向けた対策費として予算を確保する必要性
- シ 物流の2024年問題に対する中小・小規模事業者に向けた注意喚起の必要性
- ス 物流の2024年問題への対応及び中長期的な物流対策に対する西村経済産業大臣の見解

山岡達丸君（立憲）

- (1) 産業界の人材育成
 - ア 地域全体での人事育成に向けた取組についての農林水産省の見解
 - イ 地域産業を支える職業人材育成策の拡充に向けた文部科学省の取組
 - ウ 軽種馬に係る人材育成に対する支援を行うように農林水産省からJRAに働きかける必要性

- エ 専門高校における人材の育成に向けた取組への支援に対する西村経済産業大臣の所見
- (2) 宇宙産業
 - ア 国内産業として宇宙産業を育成する必要性について西村経済産業大臣の認識
 - イ 宇宙産業支援のために省庁の垣根を超えて政府一体となって取り組む必要性についての西村経済産業大臣の所見

小野泰輔君（維新）

- (1) 着物
 - ア 西村経済産業大臣の着物への関心の有無
 - イ 着物を含む伝統的工芸品産業の現状、課題及び維持発展に向けた対処方針
 - ウ サプライチェーン全体において担い手育成のための支援を実施する必要性
 - エ 着物産業の振興のため、需要側にポイントを付与する制度等の支援策導入を検討する必要性
- (2) EVの充電器
 - ア 2030年の公共用EV充電器の設置目標の妥当性
 - イ 賃貸マンションにおけるEV充電器設置が進まない理由
 - ウ 新規の集合住宅におけるEV充電器の設置促進策の必要性
 - エ 中国で取り組みが進められている交換式電池ステーションについての経済産業省の評価
- (3) 電力システム改革において発電分離をする場合の課題

足立康史君（維新）

- (1) 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律
 - ア 排出量取引制度の制度設計に向けた今後の方針
 - イ 政府の20兆円の投資を呼び水として官民あわせて150兆円の投資を実現するための手段
 - ウ GX投資に向けて予見可能性、透明性及び公正性の確保の必要性
 - エ GX実現に向けた基本方針参考資料における22分野が実際の投資先となる可能性
- (2) 半導体支援政策
 - ア 国が支援するRapidusによる先端半導体の生産実現可能性
 - イ 令和3年度補正予算及び令和4年度補正予算で計上された半導体支援関連予算の用途
- (3) 大規模投資を行うための予算が補正予算に計上されている現状についての西村経済産業大臣の見解
- (4) 消費者に配慮した上で電力システム改革を進める必要性

鈴木義弘君（国民）

A I

- ア AIを用いた商品やサービスの開発・提供における課題に対する経済産業省の認識
- イ 差別や偏見のあるAIの出力結果に対する経済産業省の見解
- ウ 事業者による個人情報の収集及び利用
 - a 個人情報の取扱いに関するルール整備の必要性
 - b 利用者が個人情報の取扱いに同意していない場合の違法性
 - c 事業者に対する行政指導の必要性
 - d 個別の事案に対する個人情報保護委員会の対応
- エ AIの著作権等の権利者としての適格性
- オ AI倫理に関する世界的な議論及び早急な方針策定の必要性
- カ AI導入による雇用喪失等の悪影響を踏まえた規制の在り方に関する西村経済産業大臣の見解

笠井亮君（共産）

(1) 大手電力7社における電気料金の値上げ

ア 各社の値上げ率

イ 東北電力、東京電力エネジーパートナー及び北陸電力における料金原価のうち他社の原子力発電所からの電力購入費用

ウ イのうち日本原子力発電からの電力購入費用

エ 料金原価算定期間（2023年度～2025年度）における東海第二原発及び敦賀原発2号機の再稼働の想定の有無

オ 2012年度以降各年度において、東北、東京、中部、北陸、関西の大手電力5社が日本原子力発電に支払った販売電力料

カ オの合計額

キ 2012年度から2022年度における日本原子力発電の発電実績

ク 2019年度に東北電力及び東京電力パワーグリッドが日本原子力発電に支払った販売電力料が公表されていない理由

ケ クを公表する必要性

コ 2012年における東京電力の電気料金の値上げに係る査定の際、日本原子力発電に対する販売電力料の原価算入を認めた理由

サ コの判断は、日本原子力発電の原子力発電所が再稼働するとの見通しの下に行われたかの確認

シ コの判断が行われた当時の公聴会における国民の主な意見

ス 東海第二原発及び敦賀原発2号機の再稼働の具体的見通し

セ 日本原子力発電に対する販売電力料の原価算入の可否を改めて判断する必要性

ソ 原子力発電ほど高い電源はないとの指摘に対する西村経済産業大臣の見解

(2) 電気料金の家庭向けの自由料金プラン

ア 2016年の料金自由化時に燃料価格の上限を設定していなかった事業者

イ ア以外の事業者が燃料価格の上限を撤廃した時期

ウ 自由料金の引上げが認可されたことに伴い、規制料金も引き上げられる可能性

**2 中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）
・西村経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。**